

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第64期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 トーカロ株式会社

【英訳名】 TOCALO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三船 法行

【本店の所在の場所】 神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号

【電話番号】 078 - 411 - 5561(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 木村 一郎

【最寄りの連絡場所】 神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号

【電話番号】 078 - 411 - 5561(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 木村 一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	16,600,356	19,027,406	22,598,585
経常利益 (千円)	2,579,200	3,530,843	3,656,549
四半期(当期)純利益 (千円)	1,582,802	2,200,600	2,175,570
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,924,895	2,382,242	2,693,193
純資産額 (千円)	23,923,091	26,095,657	24,693,721
総資産額 (千円)	32,043,409	35,468,442	33,507,307
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	104.14	144.79	143.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	71.9	70.6	70.8

回次	第63期 第3四半期 連結会計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	38.91	53.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

技術供与契約

契約会社名	相手方の名称	国名	内容	契約期間
当社	SMS Siemag Technology (Tianjin) Co., Ltd.	中国	中国における鉄鋼分野製品に関する溶射加工の技術供与	契約開始日(平成26年4月1日)から3年間
当社	SMS Millcraft LLC	米国	米国、カナダ、メキシコにおける鉄鋼分野製品に関する溶射加工の技術供与	契約開始日(平成26年4月1日)から3年間
当社	DUMA-BANDZINK GmbH.	ドイツ	EU諸国(英国除く)における鉄鋼分野製品に関する溶射加工の技術供与	契約開始日(平成26年10月1日)から6年間
当社	PT SMS Siemag Metallurgical Services	インドネシア	インドネシアにおける鉄鋼分野製品に関する溶射加工の技術供与	契約開始日(平成26年10月1日)から6年間

(注) 上記については、ロイヤリティーとして販売価格の一定率を受取るほか、イニシャルペイメントを受取っている場合もあります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで、以下「当第3四半期」という)の当社グループを取り巻く事業環境は、米国経済が相対的に好調な推移を見せる一方、欧州経済は停滞が見られ、中国も中期的な減速局面に移行しつつあります。国内経済は消費税増税延期や経済対策という形での財政面からの景気支援と、追加金融緩和に伴う円安・株高があり、足元では原油価格が大幅に下落していることから、輸出環境の改善を背景に緩やかな回復が見られる状況になっております。

このような状況のもと、当社グループは、幅広い顧客への積極的な営業活動を展開するとともに、生産の効率化や新しい表面改質技術の開発に継続的に取り組んでまいりました。

当第3四半期における当社グループの連結業績につきましては、売上高が前年同期比24億27百万円(14.6%)増の190億27百万円、営業利益が同8億55百万円(34.6%)増の33億32百万円、経常利益が同9億51百万円(36.9%)増の35億30百万円、四半期純利益が同6億17百万円(39.0%)増の22億00百万円となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

溶射加工

溶射加工の売上高は、半導体・液晶分野向け加工を中心に堅調に推移しており、当セグメントの売上高は前年同期比20億10百万円(16.7%)増の140億76百万円、セグメント利益(経常利益)は同9億50百万円(50.4%)増の28億37百万円となりました。

PVD処理加工

PVD処理加工の売上高は、自動車関連需要が堅調に推移していることから、当セグメントの売上高は前年同期比1億00百万円(7.4%)増の14億51百万円、セグメント利益(経常利益)は同62百万円(33.6%)増の2億48百万円となりました。

その他

溶射加工、PVD処理加工以外のセグメントについては、TD処理加工を除き全般的に堅調であったことから、その売上高の合計は前年同期比3億15百万円(9.9%)増の34億99百万円となりましたが、セグメント利益(経常利益)の合計は、TD処理加工の減益が影響し前年同期比13百万円(3.1%)減の4億34百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は354億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億61百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加などで流動資産が15億37百万円増加したことに加え、建物及び構築物の増加などで有形固定資産が4億55百万円増加したことによるものであります。

一方、当第3四半期連結会計期間末における負債は93億72百万円と前連結会計年度末比5億59百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加などで流動負債が7億13百万円増加したことによるものであります。

また、当第3四半期連結会計期間末における純資産は260億95百万円と前連結会計年度末比14億01百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加12億61百万円、為替の影響による為替換算調整勘定の増加33百万円などによるものであります。この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は70.6%(前連結会計年度末比0.2ポイントの下落)となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は526,742千円であります。

(4) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに計画された重要な設備の新設等については、以下のとおりであります。

[会社名] 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
[提出会社] 新名古屋工場(仮称) (愛知県東海市)	溶射加工	工場の新設 (工場建物の建設工事、 溶射設備等の購入)	1,200,000		自己資金	平成27年 2月	平成27年 10月	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「完成後の増加能力」は算定が困難なため、記載しておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,960,000
計	40,960,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,800,000	15,800,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	15,800,000	15,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日		15,800,000		2,658,823		2,292,454

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 601,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,196,600	151,966	
単元未満株式	普通株式 2,300		
発行済株式総数	15,800,000		
総株主の議決権		151,966	

- (注) 1 単元未満株式数には当社所有の自己株式8株が含まれております。
 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株(議決権44個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トーカロ株式会社	神戸市東灘区深江北町 4 - 13 - 4	601,100		601,100	3.80
計		601,100		601,100	3.80

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (製造本部長)	取締役 (製造本部長)	久野 博史	平成26年10月1日
取締役 (技術総括)	取締役 (溶射技術開発研究所長)	伊藤 義康	平成26年10月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,181,252	8,520,736
受取手形及び売掛金	7,405,324	1 8,507,930
有価証券	-	2,000,000
仕掛品	696,212	825,008
原材料及び貯蔵品	871,842	972,932
その他	615,641	491,087
貸倒引当金	70,131	79,746
流動資産合計	19,700,142	21,237,947
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,459,609	5,517,963
機械装置及び運搬具（純額）	1,870,686	2,324,248
土地	4,995,781	4,982,482
その他（純額）	1,408,569	365,225
有形固定資産合計	12,734,647	13,189,919
無形固定資産		
のれん	116,635	79,524
その他	402,554	394,957
無形固定資産合計	519,189	474,481
投資その他の資産		
関係会社株式	131,614	131,614
その他	462,479	471,242
貸倒引当金	40,765	36,762
投資その他の資産合計	553,328	566,093
固定資産合計	13,807,165	14,230,494
資産合計	33,507,307	35,468,442

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,442,424	¹ 3,563,609
短期借入金	² 555,200	² 546,375
1年内返済予定の長期借入金	562,501	412,808
未払法人税等	846,033	488,603
賞与引当金	694,431	379,040
その他	2,292,320	¹ 2,716,465
流動負債合計	7,392,911	8,106,902
固定負債		
長期借入金	635,101	363,302
退職給付に係る負債	382,814	585,998
その他	402,759	316,582
固定負債合計	1,420,675	1,265,882
負債合計	8,813,586	9,372,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658,823	2,658,823
資本剰余金	2,293,504	2,293,504
利益剰余金	19,181,491	20,442,675
自己株式	773,316	773,418
株主資本合計	23,360,502	24,621,584
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,454	46,971
為替換算調整勘定	337,065	370,468
退職給付に係る調整累計額	2,403	600
その他の包括利益累計額合計	360,923	418,041
少数株主持分	972,295	1,056,030
純資産合計	24,693,721	26,095,657
負債純資産合計	33,507,307	35,468,442

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	16,600,356	19,027,406
売上原価	11,081,413	12,399,208
売上総利益	5,518,943	6,628,198
販売費及び一般管理費	3,042,460	3,295,837
営業利益	2,476,482	3,332,360
営業外収益		
受取利息及び配当金	11,428	18,484
受取ロイヤリティー	33,329	49,652
受取技術料	18,783	23,653
為替差益	57,817	108,626
その他	30,411	38,538
営業外収益合計	151,769	238,954
営業外費用		
支払利息	26,960	28,166
その他	22,092	12,305
営業外費用合計	49,052	40,472
経常利益	2,579,200	3,530,843
特別利益		
固定資産売却益	-	1,437
保険解約返戻金	26,806	881
特別利益合計	26,806	2,319
特別損失		
固定資産除売却損	7,602	27,121
ゴルフ会員権評価損	2,400	700
特別損失合計	10,002	27,821
税金等調整前四半期純利益	2,596,004	3,505,341
法人税等	941,552	1,199,937
少数株主損益調整前四半期純利益	1,654,452	2,305,403
少数株主利益	71,649	104,802
四半期純利益	1,582,802	2,200,600

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,654,452	2,305,403
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,534	25,517
為替換算調整勘定	236,908	53,125
退職給付に係る調整額	-	1,802
その他の包括利益合計	270,443	76,839
四半期包括利益	1,924,895	2,382,242
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,769,658	2,257,718
少数株主に係る四半期包括利益	155,237	124,524

【注記事項】

(会計方針の変更等)

会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を「期間定額基準」から「給付算定式基準」へ変更、割引率の決定方法を「割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法」から「退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法」へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が220,293千円増加し、利益剰余金が141,473千円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益およびセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形		75,770千円
支払手形		134,524
流動負債の「その他」 (設備関係支払手形)		35,550

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高		
差引額	3,000,000	3,000,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	1,024,405千円	1,017,545千円
のれんの償却額	36,558	39,762

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	303,981	20.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	341,977	22.50	平成25年9月30日	平成25年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	417,971	27.50	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	379,972	25.00	平成26年9月30日	平成26年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	溶射加工	PVD 処理加工	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,065,931	1,351,069	13,417,000	3,183,355	16,600,356		16,600,356
セグメント間の内部 売上高又は振替高	144,931	83,928	228,859	7,998	236,857	236,857	
計	12,210,862	1,434,998	13,645,860	3,191,353	16,837,214	236,857	16,600,356
セグメント利益	1,887,236	185,822	2,073,059	448,208	2,521,268	57,932	2,579,200

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、TD処理加工、ZACコーティング加工、PTA処理加工、東華隆(東華隆(広州)表面改質技術有限公司、中国)、東賀隆(東賀隆(昆山)電子有限公司、中国)、漢泰国際電子(漢泰国際電子股份有限公司、台湾)を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額57,932千円には、各事業セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)85,189千円、のれんの償却額 36,558千円が含まれております。全社損益は、主に事業セグメントに帰属しない営業外収益、一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	溶射加工	PVD 処理加工	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,076,915	1,451,400	15,528,316	3,499,090	19,027,406		19,027,406
セグメント間の内部 売上高又は振替高	220,859	92,483	313,343	24,159	337,502	337,502	
計	14,297,775	1,543,884	15,841,659	3,523,250	19,364,909	337,502	19,027,406
セグメント利益	2,837,507	248,296	3,085,804	434,248	3,520,052	10,791	3,530,843

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、TD処理加工、ZACコーティング加工、PTA処理加工、東華隆(東華隆(広州)表面改質技術有限公司、中国)、東賀隆(東賀隆(昆山)電子有限公司、中国)、漢泰国際電子(漢泰国際電子股份有限公司、台湾)を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額10,791千円には、各事業セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)44,221千円、のれんの償却額 39,762千円が含まれております。全社損益は、主に事業セグメントに帰属しない営業外収益、一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	104円14銭	144円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,582,802	2,200,600
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,582,802	2,200,600
普通株式の期中平均株式数(株)	15,199,009	15,198,916

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第64期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当につきましては、平成26年10月31日開催の取締役会において、平成26年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	379,972千円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月12日

トーカロ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福本 千人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	本多 茂幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトーカロ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トーカロ株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。